

戦略的施策1 子育て世代が住みやすい環境づくり

(1)こどもが生まれ、育てやすい環境づくり

施策	No.	事業名
施策3	No.2	保育DX推進事業
	No.4	待機児童の解消
	No.5	老朽化施設の更新
	No.7	幼稚園コミュニティ・スクールの充実
	No.8	壱分幼稚園のこども園化
	No.11	学童保育の充実
	No.14	地域スポーツ推進事業
	No.15	母子保健事業の充実
	No.16	発達に不安のあるこどもとその家族への支援
	No.17	産前産後家事支援サービス費用助成
	9月補正No.1	学びの多様化学校整備事業
	No.18	ファミリー・サポート利用料助成事業と人員体制の強化
	No.19	こども医療費等の現物給付対象年齢を18歳まで拡大
	No.20	病児保育の充実
	No.21	保育料の段階的な無償化

戦略的施策1 子育て世代が住みやすい環境づくり

(1)こどもが生まれ、育てやすい環境づくり

施策	No.	事業名
施策4	No.1	医療的ケアが必要な児童生徒に対する校外学習等における支援
	No.2	「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を目指す授業改善の支援
	No.3	AI学習ドリルを活用した個別最適な学びの推進
	No.4	不登校支援推進
	No.5	自校式通級指導教室推進事業
	No.6	校内サポートルーム事業
	No.7	小学校高学年教科担任制推進事業
	No.17	小中学校の魅力化・個性化推進事業
施策6	No.9	生活困窮子育て世帯への食料品等の配布

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 幼保こども園課							
事 業 名	No.2		保育DX推進事業								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	2	目	1	
施 策 体 系	3	こども・子育て支援				戦 略 的 施 策	☒	行 政 改 革 大 綱		(1)	
根 拠 法 令 等							事 務 区 分	自治事務			
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	・保護者の保活に係る負担軽減により、子育てに関する不安感やストレスを軽減する。 ・保育事業者の事務負担を軽減し、こどもと向き合う時間を確保することで、保育の質の向上につなげる。		
事業概要 (全体計画)	保護者の保活に係る負担や保育事業者等の事務負担を軽減するためにICT化を進めているが、更なる利便性の向上や保育現場の負担軽減による保育の質の向上を図るため、国の事務標準化への対応を進め、国の保活ワンストップシステムへの円滑な移行を行う。		
	事業の対象		市内認可保育事業所、未就学児の保護者 (対象数： 32(事業所数))
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	施設型給付費等の各種事務に関する機能を備えるシステムを導入 ・各種システム保守・委託料：9,808千円		・各種システム保守・委託料：9,019千円 (子ども子育て支援新制度管理システム：1,320千円、園支援システム：3,775千円、園ネットワーク：1,870千円、園支援システム用WiFi：206千円、給付システム：1,848千円)
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	14,118	9,808	9,019	1,848
12委託料		5,646	5,645	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	14,118	4,162	3,374	1,848
財源(千円)	14,118	9,808	8,791	1,848
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	14,118	9,808	8,791	1,848

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		昨年に引き続き、入所申請の完全電子化を継続した。また、施設型給付費の事務システムの運用を開始し、紙での申請書類の提出を廃止し、事業所の事務負担を軽減した。	
KPI	指標名(単位)	指標1	指標2
	目標値	なし	なし
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		B	電子化した入所申請では、昨年よりも、4月の一斉入所選考日を前倒しすることができたため。(昨年より作業進捗を早めることができた。)
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		B	電子化した入所申請では、入所案内を分かりやすく改訂し、電子申請に関する保護者の負担軽減に務めた。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		C	入所の電子申請において、昨年、修正の多かった、所得金額の確認に関する運用を改めた。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	電子化したシステムについては安定的に稼働できたため。
事業実施上の課題・残された課題		市民が来庁したり、紙で実施する申請が残されている。(保育所の継続調査、新2号の申請)	
今後の取組方針	改善	判断理由	
		課題の解消に向け事務の改善に取り組む。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 幼保こども園課							
事 業 名	No.4		待機児童の解消								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	2	目	1	
施 策 体 系	3	こども・子育て支援				戦 略 的 施 策	☒	行 政 改 革 大 綱		(1)	
根 拠 法 令 等	児童福祉法第24条1項							事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(H29 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	・共働き世帯の増加により年々高まっている保育ニーズに応えることができる。 ・保育士不足により定員まで受け入れられない園を解消することができる。		
事業概要 (全体計画)	・潜在保育士の確保を目指し、「資格をいかそう！相談会」、「保育園、こども園見学ツアー」、「職場体験会」を見直すとともに、大学とも連携し新卒保育士の確保を目指す。・保育士サポート手当(新規採用の常勤保育士対象)及び保育士確保支援事業給付金(短時間保育士雇用支援、派遣保育士利用支援)を交付する・生駒駅周辺の保育施設や分園等を整備する。		
事業の対象		保育所を希望する未就学児の保護者	(対象数： ー)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	・「資格をいかそう！相談会」等実施 ・保育士確保支援事業給付金 ①短時間保育士雇用支援 100千円×15人＝1,500千円 ②派遣保育士利用支援 600千円×16園＝9,600千円 ・保育士サポート手当(常勤) 100千円×80人＝8,000千円(2年目) ・新卒保育士確保のための大学との連携		・「資格をいかそう！相談会」を3回開催 ・短時間保育士雇用支援:1,400千円 ・派遣保育士利用支援:3,000千円 ・保育士サポート手当(常勤):3,400千円 ・新卒保育士確保のため奈良学園大学と帝塚山大学に各2回訪問 ・令和8年度4月二次選考で職員の配置調整を実施 ・令和8年度4月二次選考で生駒幼稚園の募集人数を増やした
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 (

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	12委託料	5,000	19,100	7,800	16,951
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金	5,000	19,100	7,800	16,900
	その他				51
財源(千円)	特定財源	5,000	19,100	7,800	16,951
	市債				
	その他				
	一般財源	5,000	19,100	7,800	16,951

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		令和8年度二次選考において、事前に選考のシミュレーションを実施し、公立園で最も待機児童解消に寄与する園へ職員の配置調整を行った。(調整前後において13名の実質待機の削減につながった。)	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	実質待機児童数(人)	
	目標値	0	
	実績値	25(令和8年4月1日現在)	
	目標値と実績値の差分についての理由	実質待機のほぼ半数は入所選考点で下位に位置しており、選考において優先されないことが多い。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	新たに実施した派遣保育士利用支援では、条件を細かく定め、補助金の対象経費から、通常事業者が負担するべき人件費を除外した。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	公立園で実施した職員の配置調整が効果をあげたため。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	令和7年度から大学との連携が本格的に始まったため。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	申請データの分析を行い、実質待機者の特性や、重点的に保育士確保を進めなければならない園を見える化した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	実質待機25名という結果であるが、当初予定(令和8年4月現在)からは13名削減することができた。	
事業実施上の課題・残された課題		待機児童数は「実質待機児童数」としているが、実質待機のほぼ半数は入所選考点で下位に位置しており、実質待機解消のためには入所選考点が相対的に高い単純待機児童も解消する必要がある。待機児童の中には育児休業の延長が可能、積極的に入所を考えていない等の保護者も含まれており、保育の必要が高い人をどのように選考するかを考える必要がある。	
今後の取組方針		改善	判断理由
			現状分析から、実質待機の解消は困難であり、より保育の必要が高い人をどのように保育所に入所させるかを勘案する必要がある。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報										担 当 課		幼保こども園課									
事 業 名		No.5		老朽化施設の更新																	
事 業 区 分		継続		会 計 区 分		一般会計		予 算 費 目		款		3		項		2		目		1	
施 策 体 系		3		こども・子育て支援								戦 略 的 施 策		☒		行政改革大綱				(3)	
根 拠 法 令 等																事 務 区 分				自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度)		☒ 単年度繰返(R6 年度～継続)				複数年年度(年度～ 年度)													

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	経年劣化が進む公立保育所の長寿命化や、認定こども園としての更新を図る。		
事業概要 (全体計画)	経年劣化が進む公立保育所について、実態調査を行い、老朽化した市立保育所の長寿命化や、認定こども園としての更新を計画的に進める。		
事業の対象	公立保育所、公立幼稚園、公立認定こども園 (対象数: 12)		
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	小平尾保育園 エアコン改修工事 22,222千円(他取組へ流用4,937千円)		小平尾保育園でのエアコン改修工事を実施 既設11台入替→14台(3台追加) 工事費: 14,856千円
	☒ 直接実施	☐ 委託・指定管理	☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

事業費(千円)		R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)		3,172	22,222	14,856	50,506
12委託料		3,172			
14工事請負費			22,222	14,856	50,506
18負担金補助及び交付金					
その他					
財源(千円)		3,172	22,222	14,856	50,506
特定財源					
市債					
その他					
一般財源		3,172	22,222	14,856	50,506

4 事業の成果・評価

事業の成果・計画		「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		小平尾保育園エアコンは設置から15年が経過し経年劣化していたため更新を行った。	
KPI	指標名(単位)		指標1	指標2	
	目標値				
	実績値				
	目標値と実績値の差分についての理由				
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)					
事業実施上の課題・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
		B	関係課と協力して適切な事業実施と予算の節減に努めた。		
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由		
		B	経年劣化が進んだ設備について更新した。		
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由		
		—	多様な主体との協創は行っておらず、評価に該当しない。		
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由		
		—	デジタル・データ活用は行っておらず、評価に該当しない。		
	総合評価	評価	評価した根拠・理由		
		B	予定通りの施工に向けて関係課と協力して速やかに実施した。		
事業実施上の課題・残された課題		公立保育所は老朽化している一方、園児数が多く、教室数や敷地に余裕のない施設もあり、更新や大規模改修を行う際には保育をどのように継続するかという課題がある。			
今後の取組方針	現状維持	判断理由			
		経年劣化が進む公立保育所の適切な整備に努め長寿命化を図る。			

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				幼保こども園課			
事 業 名		No.7		幼稚園コミュニティ・スクールの充実							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	8	項	4	目	1
施 策 体 系		3	こども・子育て支援				戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)、(4)
根 拠 法 令 等									事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度)	☒ 単年度繰返(R5 年度～継続)	☐ 複数年(年度～ 年度)							

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	保育ニーズの高まりにより、市立幼稚園の入園児の著しい減少により、園児の集団性や協同性の育ちを支援できる環境づくりが難しくなってきたことから、こどもたちの成長や地域の活性化を図ることを目的とする。			
事業概要 (全体計画)	地域の活性化を図り、こどもたちの成長につなげるため、園と保護者、地域が連携してこどものための取組を進める。			
	事業の対象	なばた幼稚園、俵口幼稚園、あすか幼稚園 (対象数: 3)		
決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)		
	俵口幼稚園、なばた幼稚園、あすか幼稚園に学校運営協議会を設置している。 その他の市立幼稚園でのコミュニティ・スクールの設置検討 報酬 3千円×10人×4園 =120千円 委託料 90千円×4協議会 =360千円	令和7年度幼稚園再編に係る基本方針の策定があったことから、新規のコミュニティ・スクール設置は見送った。 報酬 37千円(会議参加者のべ40人) 委託料 269千円		
事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	480	306	90
12委託料		360	269	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		120	37	90
財源(千円)	0	480	306	90
特定財源		240	153	
市債				
その他				
一般財源		240	153	90

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		令和7年度においてもこどもたちの豊かで健やかな成長のための環境につながる取組を地域の方、保護者等の協力を得て実施した。		
KPI		指標1	指標2	
	指標名(単位)	コミュニティ・スクール設置数(園)		
	目標値	4		
	実績値	3		
	目標値と実績値の差分についての理由	令和7年度は、幼稚園再編に係る基本方針の策定があったことから、新規のコミュニティ・スクール設置は見送ったため。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
事業実施上の課題・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価 B	評価した根拠・理由 地域のかたの協力を得ることで、会議謝礼も1回1000円程度とコストを抑えている。	
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価 A	評価した根拠・理由 こどもの豊かな学びや育ちにつながる環境づくりについて取組んでいただいている。	
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
		B	地域住民、PTA、ボランティア等の多様な主体と関わり実施している。	
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
		C	活動内容はXで配信したり、活動予定について園支援システム(イロドリ)で配信している。	
	総合評価	評価	評価した根拠・理由	
		B	地域のかたの協力を得て年間通じて実施することができた。	
	事業実施上の課題・残された課題		関わりが強い分、幼稚園の再編に関しては様々なご意見をお持ちの方も多い。今後、幼稚園閉園後に向けて地域と、児童の関わりをどう持っていくかが課題である。	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
現状のまま進めたい。(R8より教育・保育の質の向上に統合する。)				

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 幼保こども園課						
事 業 名	No.8		壱分幼稚園のこども園化							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	8	項	4	目	2
施 策 体 系	3	こども・子育て支援			戦 略 的 施 策		☒	行 政 改 革 大 綱		(3)
根 拠 法 令 等	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律						事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(令和7年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(R6 年度～ R8 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	令和5年12月策定の吉分幼稚園の認定こども園化に関する基本計画に沿って、公立の教育・保育を継承しながら、地域ニーズに合わせ令和9年4月に公私連携幼保連携型認定こども園開園に向けた取組を進める。		
事業概要 (全体計画)	令和7年度は市が吉分幼稚園を解体し、事業者において(仮称)吉分こども園園舎新設工事を行う。それに合わせ保護者・地域住民への説明会を実施する。また、吉分幼稚園の園児はなばた幼稚園の空き教室を活用し保育を実施する。		
	事業の対象	吉分幼稚園	(対象数: 1)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	・園舎解体・造成工事(市) 167,221千円(同一事業内に881千円を流用) ・その他費用 1,297千円 ・新園舎建築工事(民間事業者)に対する補助 R7:117,916千円(補正予算計上)		・園舎解体・造成工事(市) 82,701千円 ・その他費用 906千円 ①在園児・新入園児保護者説明会託児 4千円 ②不要物品等運搬廃棄業務 473千円 ③移転に伴う遊具移設工事 429千円 ・新園舎建築工事(民間事業者) 補助:117,916千円(R7出来高払い・補正予算計上)
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 (	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	7,260	286,434	201,523	303,301
12委託料	7,176			
14工事請負費		167,221	82,701	
18負担金補助及び交付金		117,916	117,916	302,326
その他	84	1,297	906	975
財源(千円)	7,260	286,434	201,523	303,301
特定財源		93,883	93,883	219,062
市債				
その他				
一般財源	7,260	192,551	107,640	84,239

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		令和7年度において解体工事を実施。整備運営事業者によって新園舎建設工事を実施している。	
KPI		指標1	指標2
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	壹分幼稚園のなばた幼稚園での合同保育は対応すべき課題は多いものの、仮設園舎を設置することと比較すると安価である。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	(仮称)壹分こども園の整備はこどもたちの豊かで健やかな成長のための環境の実現に寄与するものであるが、合わせて合同保育を実施することによって集団性の確保を行うことができている。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	A	整備運営事業者の壹分幼稚園との関わり以外にも、壹分幼稚園がなばた幼稚園敷地に移った以降も地域住民との連携により園の行事を行うことができている。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	旧壹分幼稚園敷地からは離れるため、保護者が参加する行事の際は、当日の運営に支障が出ないよう園支援システムにてアンケートを実施し、来園方法等を確認している。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	A	園児や保護者の移送等の課題に対応しながら、コストを抑え、多様な主体との協創を行うことができている。	
事業実施上の課題・残された課題		壹分幼稚園児の(仮称)壹分こども園への円滑な接続。 その他、地域及び保護者の理解を得て、令和9年4月に(仮称)壹分こども園が開園するための準備。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		残された課題には適宜対応しつつ、基本計画に沿って引続き取り組んでいく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 児童総務課						
事 業 名	11		学童保育の充実							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	3	項	2	目	6	
施 策 体 系	3	こども・子育て支援			戦 略 的 施 策	☒	行 政 改 革 大 綱		(1)(4)	
根 拠 法 令 等							事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度)		☒ 単年度繰返(年度～継続)		☐ 複数年(年度～ 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	子育てと仕事の両立など、昼間の保育を必要とする家庭が安心してこどもを預けられる環境が整えられる。		
事業概要 (全体計画)	増加する学童保育需要に対応するため、生駒市学童保育運営協議会が運営する学童保育所の環境整備、指導員確保などによる体制づくりに取り組むとともに、民間事業者による学童保育事業を促進する。		
	事業の対象	学童保育所	(対象数: 35)
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	・学童保育所運営に係る運営費補助 運営協議会 263,934千円 (内訳)通常 400千円×27学童×12か月 延長 46千円×27学童×12か月 調整助成金 119,430千円 民間事業者(7事業者) 82,660千円		・学童保育所運営に係る運営費補助 運営協議会 263,934千円 (内訳)通常 400千円×27学童×12か月 延長 46千円×27学童×12か月 調整助成金 119,430千円 民間事業者(7事業者) 47,491千円
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 (	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	270,149	346,594	311,425	345,031
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	270,149	346,594	311,425	345,031
その他				
財源(千円)	270,149	346,594	311,425	345,031
特定財源	170,555	227,264	199,677	229,034
市債				
その他				
一般財源	99,594	119,330	111,748	115,997

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		学童児童増加に伴い分散保育を行う生駒小学校及び生駒台学童の分割に必要な保育備品等の充実を図った。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	学童保育所数(箇所)	
	目標値	35	
	実績値	35	
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	学童からの要望において、運営協議会で協議をし、保育環境を整えるために有効的に活用できた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	小学校との連携を密に教室の借用及び指導員の増員を行い、児童の受け入れ体制を整えた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	生駒市学童保育運営協議会は、保護者、指導員、市の三者の代表で構成されており、相互に協力しながら、多方面からの意見を取り入れ円滑な運営ができた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	指導員確保において、リスティング広告を取り入れた結果、検索数が増え、指導員の業務を知ってもらうことができた。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	学童保育所の環境整備を行うとともに、学童保育需要が増加している地域に小学校内の教室の活用を行い、希望者全員が入所することができた。	
事業実施上の課題・残された課題		民間学童保育所と比べ、生駒市学童保育運営協議会が運営する学童保育所入所を希望する傾向が強いため、民間学童保育所と協働し、民間学童保育所事業を推進する必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		学童保育の需要は増加しているため、学童保育所への支援等については、継続的に取り組む必要がある。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報				担 当 課				スポーツ振興課				
事業名	No.14		地域スポーツ推進事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	6	目	1		
施策体系	3	こども・子育て支援				戦略的施策	☒	行政改革大綱		(1)(4)		
根拠法令等								事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R7 年度～ 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	学校部活動の地域連携・地域移行を進めることで、児童・生徒が望むスポーツ・文化芸術活動に継続して親しめる環境を創出できる。障がい(児)者のスポーツ活動を推進することで、多様性を認め合い、誰もがスポーツでつながる優しいまちとする。										
事業概要 (全体計画)	学校部活動の地域移行を見据えた新たな地域クラブの運営や活動場所の一つと考えられる学校体育施設開放事業運用ルールの見直し等の検討や電子錠の設置等の環境整備を行う。また、多くの市民が参加しやすい事業として「いこまスポーツの日」を開催するとともに、障がいのある人が種別や程度に関らず、スポーツに親しみ楽しむことができるよう施設の開放事業等を実施する。										
	事業の対象		(対象数:)								
決算年度の取組	取組計画					取組実績(見込)					
	▶ 総合型地域スポーツクラブの推進、支援 350千円 ▶ 新たな地域クラブの拡充 24,405千円 ▶ 学校体育施設開放事業新規運用ルール(利用団体区分や施設使用料の設定、予約システムの構築)や運用システムの構築及び周知 ▶ いこまスポーツの日の開催 1,299千円 ▶ 障がい(児)者のためのスポーツ施設開放事業及び体づくり運動プログラムの実施 1,195千円 【R6補正(繰越分)】学校施設開放事業に伴う電子錠及び防犯カメラ設置 20,226千円					▶ 総合型地域スポーツクラブの推進、支援 55千円 ▶ 新たな地域クラブの拡充 13,776千円 ▶ 学校体育施設開放事業新規運用ルール(利用団体区分や施設使用料の設定、予約システムの構築)や運用システムの構築及び周知 ▶ いこまスポーツの日の開催 1,060千円 ▶ 障がい(児)者のためのスポーツ施設開放 事業及び体づくり運動プログラムの実施 725千円 【R6補正(繰越分)】学校施設開放事業に伴う電子錠及び防犯カメラ設置 18,645千円					
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()										

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	7,628	47,475	34,261	77,207
12委託料	4,121	42,147	30,554	77,207
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		330	7	
その他	3,507	4,998	3,700	
財源(千円)	7,628	47,475	34,261	77,207
特定財源	2,275	14,903	10,677	38,428
市債		10,100	10,200	
その他	637	1,560	720	13,680
一般財源	4,716	20,912	12,664	25,099

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	各事業を行うことで誰もが気軽にスポーツにふれあう機会の創出ができた。また、新たな地域クラブ活動推進協議会やコーディネーターの配置、地域クラブモデルクラブの運営などを進めた。さらに、地域住民の社会体育活動等の普及のため、学校の体育館及び運動場を学校教育に支障のない範囲で開放する目的で、R8年4月からの有料化に向けて制度の構築を進められた。										
KPI	指標1					指標2					
	指標名(単位)										
	目標値										
	実績値										
	目標値と実績値の差分についての理由										
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)											
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由									
	B	随意契約になるものについては見積合わせを行うなど、予算額より費用を抑えることができた。									
	評価	評価した根拠・理由									
	A	地域スポーツ推進の最大の目的でもある、市民の誰もが気軽にスポーツにふれあう環境とするため、関係団体や関係者との調整に努めた。									
	評価	評価した根拠・理由									
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	A	市内総合型地域SCと学校部活動の地域移行を見据えた新たな地域クラブの運営で連携を図ることができた。また、パラスポーツ推進では、生活支援センターなどと連携し参加者に寄り添った取り組みとした。									
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由									
B	いこまスポーツの日では、eスポーツを導入した。また、障がい児の体づくり運動プログラムでは、プログラム参加者やプログラム内容の分析のためAIカメラを活用した。										
総合評価	評価	評価した根拠・理由									
B	第2期生駒市スポーツ推進計画に基づき、地域スポーツ推進事業の各取り組みを進めている。特に総合型地域スポーツクラブの推進や育成、パラスポーツの推進については、第1期計画から引き続き取り組んでいる施策で、少しずつではあるが事業の広がりをみせている。										
事業実施上の課題・残された課題	▶ 現存部活動から地域クラブへの移行期間の児童や生徒の活動が不安定とならない仕組みづくり、地域移行の際に生じる部費等の保護者負担 ▶ 新たな地域クラブ運営経費の捻出 ▶ 学校体育施設開放新規運用ルール見直しに伴う既存利用団体との調整や運用システムの構築に伴う運営経費の増加										
今後の取組方針	現状維持	判断理由 総合型地域スポーツクラブの推進や育成、パラスポーツの推進は、第2期生駒市スポーツ推進計画でも重要施策と位置付けているため引き続き取り組みを進めていく。また、学校部活動の地域移行を据えた新たな地域クラブ活動については、R8年度の休日の完全移行を目指すため更なる拡充の必要がある。									

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報										担 当 課 健康課	
事業名	No. 15		母子保健事業の充実								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	4	項	1	目	1	
施策体系	3	こども・子育て支援			戦略的施策	☒	行政改革大綱		(1)		
根拠法令等	母子保健法						事務区分				
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	母子保健事業を充実させることで、不安なく希望の子どもの数を持ち、ゆとりを持って生活(子育て)している子育て世帯が増加する。									
事業概要(全体計画)	出産・育児に関する不安等への相談支援を早期に繋げるため、多くの機会を通じて相談窓口の周知を行う。また、乳幼児健康診査や訪問指導等切れ目ない育児支援を行う。また不育症・一般不妊治療費、妊婦健診等の費用助成、出産・子育て応援給付金といった経済的支援の実施と、産後ケア事業の充実等、こどもを望む家庭への支援を実施。 事業の対象 子育て世帯の生駒市民 (対象数: -)									
決算年度の取組	取組計画					取組実績(見込)				
	▶3歳6か月児健診の充実(スポットビジョンスクリーナーの活用) 5,454千円 【充実・新規事業】 ▶5歳児健診の実施 872千円 ▶産後ケア事業の充実(対象施設の拡大、アウトリーチ型実施者の選定及び委託) 21,065千円 ▶不妊治療費助成の拡充(県補助事業開始に伴う拡充) 生殖補助・先進医療補助 20,000千円 ▶システム改修委託(繰越) 946千円 ▶その他継続事業 239,581千円					▶3歳6か月児健診の充実(スポットビジョンスクリーナーの活用) 5,454千円 【充実・新規事業】 ▶5歳児健診の実施 287千円 ▶産後ケア事業の充実(対象施設の拡大、アウトリーチ型実施者の選定及び委託) 27,415千円 ▶不妊治療費助成の拡充(県補助事業開始に伴う拡充) 生殖補助・先進医療補助 10,000千円 ▶システム改修委託(繰越) 946千円 ▶その他 144,287千円				
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()									

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	235,983	287,918	188,389	268,688
12委託料	105,331	130,055	102,125	121,393
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	68,230	42,947	18,320	18,746
その他	62,422	114,916	67,944	128,549
財源(千円)	235,983	287,918	188,389	268,688
特定財源	80,701	110,578	83,618	108,700
市債				
その他	1,240	8,720	1,488	1,585
一般財源	154,042	168,620	103,283	158,403

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	産後ケア事業にてアウトリーチの実施及び施設の拡充、5歳児健診試行実施を行ったことで、母子保健事業の充実を図り、不安なくゆとりを持って生活(子育て)する子育て世帯が増えることに寄与できた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	産後ケア事業契約施設	
目標値	前年度より増加又は維持	
実績値	前年度17施設→19施設	
目標値と実績値の差分についての理由	契約施設が増え、利用できる施設が増加したことで市民の利便性に寄与することができた	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	産後ケア事業利用者が受託施設拡大や周知が進んだことにより、当初の見込みを上回った。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	5歳児健診の試行実施を行ったことで、子育てに不安を抱える保護者を支える環境づくりに寄与した。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	アウトリーチ型の産後ケアを開始したことで、利用者の多様なニーズに対応できる制度設計を行うことができた。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	5歳児健診にてデジタルツールを活用し、利便性の向上に寄与した。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	予定通りの成果をあげることができた。
事業実施上の課題・残された課題	5歳児健診の試行実施を継続し、R9年度の本格実施に向けた体制整備を行うこと。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		母子保健事業を充実させることで、不安なく妊娠・出産・子育てができる子育て世帯を増加させることにつながる。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 健康課、障がい福祉課								
事 業 名	No.16		発達に不安のあるこどもとその家族への支援									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	4	項	1	目	1			
施 策 体 系	3	こども・子育て支援			戦 略 的 施 策	☒	行 政 改 革 大 綱		(1)(4)			
根 拠 法 令 等							事 務 区 分					
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	発達障がいに対する理解を促進するとともに、発達に関する不安に早期に気づき、必要な支援につなげることができる		
事業概要(全体計画)	乳幼児健診、育児相談や発達相談にて、言語の理解や行動面等の発達課題の早期発見を行う。更に関係機関との連携強化を図り、情報提供と支援体制の確保に取り組む。遊びから発達を促し、保護者が適切な関わりが持てるよう、親子教室の実施(就学前)や発達障がいに関する理解を深めるため、ワークショップを開催する。		
	事業の対象	生駒市民 (対象数: -)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	【新規事業】 発達に気になるこどもの支援に関するワークショップ開催 委託料 277千円 湯茶 2千円 【その他継続事業の実施】 乳幼児健診、育児相談、発達相談、親子教室、障がい児通所支援、相談支援体制の確保、発達不安のこどもについての理解啓発		【新規事業】 発達に気になるこどもの支援に関するワークショップを開催し9名が参加(当初委託業者を選定して実施する予定だったが直営に変更して実施) 登壇者・協力者謝礼 36千円、湯茶 1千円 【その他継続事業の実施】 乳幼児健診、育児相談、発達相談、親子教室、障がい児通所支援、相談支援体制の確保、発達不安のこどもについての理解啓発
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	101	279	37	0
12委託料		277		
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	101	2	37	
財源(千円)	101	279	37	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	101	279	37	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		専門家からの具体的なアドバイスだけでなく、同じ悩みをもつ保護者が気持ちを共感したり、先輩保護者からの話を聞くことで発達障がいへの理解促進に寄与した。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	乳幼児健診平均受診率	
	目標値	前年度より上昇又は維持	
	実績値	前年度98.7% → 現年度98.1%	
	目標値と実績値の差分についての理由	暫定値(R8.3月現在)	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	立案当初は業者委託を検討していたが、直接実施を行ったことでコスト削減ができた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	発達障がいへの理解促進に加え、先輩保護者から具体的な接し方・関わり方を学ぶ機会を作ったため、子育ての不安を解消するきっかけとすることができた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	同じ悩みをもつ保護者が気持ちを共感しあい、つながれる場を提供することができた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	ロゴフォームを活用し、市民からの申し込みやアンケートを実施した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	発達障がいへの理解促進に寄与することができた。同じ悩みをもつ保護者同士がつながりあうことができた。	
事業実施上の課題・残された課題		定員に満たない参加数から、座談会形式やグループワークへの参加に対する参加者のハードルの高さが伺えた。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		今後は発達支援に資する事業を「No15.母子保健事業の充実」にて管理していく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				健康課			
事 業 名	No.17		産前産後家事支援サービス費用助成								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	4	項	1	目	1		
施 策 体 系	3	こども・子育て支援			戦 略 的 施 策	☒	行 政 改 革 大 綱		(1)		
根 拠 法 令 等							事 務 区 分				
事 業 期 間	☐ 単年度(年度)	☒ 単年度繰返(R6 年度～継続)		☐ 複数年度(年度～ 年度)							

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	家事や育児への負担を減らすことで、保護者の心身の安定を図り安心してこどもを生み育てられる環境を整える			
事業概要 (全体計画)	核家族化が進み、出産や育児においても家族からのサポートが受けられずにいる家庭が増えている。経済的な理由から民間のホームヘルプサービスを活用できず育児負担を抱え過ぎる家庭も少なくない。そこで、妊婦や産後1年未満の産婦が民間のホームヘルプサービスを利用した際にかかる費用を補助。(1,000円×20枚のクーポン券を配布)			
	事業の対象		妊娠中または1歳未満のこどもがいる世帯	(対象数: ー)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)	
	利用実績・事業者の状況により、制度統合を検討 5,414千円		チラシ・市公式ホームページにて周知し、利用希望者にはクーポン券を送付。 実績:2119千円(委託料、助成金) こども家庭センターと検討し、R8年度からは児童福祉法の規定に基づく「子育て世帯訪問支援事業」に統合する。	
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	1,458	5,414	2,119	0
12委託料	1,224	4,000	1,667	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	234	1,000	452	
その他		414		
財源(千円)	1,458	5,414	2,119	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	1,458	5,414	2,119	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		産前産後に民間のホームヘルプサービスを利用することで、家族からのサポートが得られない家庭でも育児負担の軽減に寄与できた。	
KPI		指標1	指標2
指標名(単位)		利用者数	
目標値		250人	
実績値		(実人数)97人 暫定値(R8.2月末現在)	
目標値と実績値の差分についての理由		産後にクーポン券を利用しようと考えている方が多いため、目標値には至っていない。暫定値であるため、3月に利用者が増加の見込み	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	事業統合に向けて、関係機関と委託業者選定を検討した。市民にとって費用対効果の高い事業となるよう検討した。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	実際に利用した人から、「助かった」との声をいただいております。家事・育児の負担軽減に寄与している。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	事業の統合に向けて、関係機関とよりよい制度設計のための協議を行った	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	市民からの申請にデジタルツールを活用しており、利便性の向上に寄与している。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	市民への周知や事業運営を遂行し、利用したい市民が利用できる環境を整えた。また、次年度の事業統合に向けて、関係機関と相談しながら制度設計を行った。	
事業実施上の課題・残された課題		事業の統合に向けて、スムーズな移行と市民への周知が課題。	
今後の取組方針	廃止	判断理由 R8年度は「子育て世帯訪問支援事業」に統合し、当該事業よりも幅広い年代の子育て世帯が家事や育児への負担を減らすことができ、保護者やこどもが安心して生活できる環境を整えることができるため。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				こども家庭センター			
事 業 名		No.18		ファミリー・サポート利用料助成事業と人員体制の強化							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款		3	項	2	目	1
施 策 体 系		3	こども・子育て支援			戦 略 的 施 策		☒	行 政 改 革 大 綱		(4)
根 拠 法 令 等		子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)実施要綱							事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度)	☒ 単年度繰返(6 年度～継続)		☐ 複数年度(年度～ 年度)						

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	経済的に困難を抱える家庭の利用負担の軽減し、配慮の必要な家庭に対する援助活動を支援する。活動場所の拡充により一時的な預かりのニーズに対応し、安心して子育てできる環境を整える。		
事業概要(全体計画)	(1)ひとり親家庭等の経済的に困難な世帯に属する依頼会員への相互援助活動について、利用控え解消のため、その利用料を助成する。(2)相互援助活動実施場所の拡充を行う。(3)会員増やこれらの事業の開始に伴う事務作業の増に対応するため、国交付金の増額を見越して会計年度任用職員を採用し、人員体制を強化する。		
決算年度の取組	事業の対象	(対象数:)	
	取組計画	取組実績(見込)	
	(1)利用料助成事業の制度設計、開始 (2)活動場所拡充 (3)会計年度任用職員の採用 6,090千円	(1)利用料助成事業の制度設計、開始 240千円 (2)活動場所拡充 80千円 (3)会計年度任用職員の採用 2,445千円	
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	6,090	2,765	4,758
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		2,808	150	960
その他		3,282	2,577	3,798
財源(千円)	0	6,090	2,765	4,758
特定財源		4,060	1,842	3,172
市債				
その他				
一般財源		2,030	923	1,586

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		令和7年8月から利用料助成事業を開始した。また、たかやまこども園の地域子育て支援拠点COCOテラスや小平尾南児童館での相互援助活動を本格開始した他、こども家庭センターでのたっちの短時間預かりの予約枠の拡大を実施した。これらの事業開始に伴い、会計年度任用職員を採用した。	
KPI		指標1	指標2
指標名(単位)		年間活動件数(全体)R5末	
目標値		2,298	
実績値		1,992(1月末時点)	
目標値と実績値の差分についての理由		実績値は1月末時点のため、目標値は達成される予想。利用料助成事業の開始とともに、対象世帯の活動回数が増加した。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	会員の増加に伴い、令和7年度子ども・子育て交付金の増額申請を行った。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	C	利用者の預かりニーズの高まりを意識し、活動場所や預かりサポートの予約枠を拡大した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	C	援助会員の協力の元、事業の実施ができた。活動場所拡充にあたり、たかやまこども園地域子育て支援拠点COCOテラスに協力を仰ぎ、実施した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	—	事業の実施にデータの活用場面がないため。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	目的に合致した結果を得られた。	
事業実施上の課題・残された課題		利用者支援事業・活動場所拡大について、より周知を行うと同時に、多様な利用ニーズに答えるため、援助会員の確保を行う。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		令和8年度以降は活動回数の動向を確認しつつ、事業実施上の課題について十分に検討する。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報										担 当 課 国保医療課	
事業名	No.19		こども医療費等の現物給付対象年齢を18歳まで拡大								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目款	3	項	2	目	1		
施策体系	3	こども・子育て支援				戦略的施策	☒	行政改革大綱		(1)	
根拠法令等	生駒市子ども医療費助成条例等						事務区分		自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	18歳までの医療費に係る経済的負担を軽減することで、より経済的に安心して医療にかかることができ、重症化を防ぐ。		
事業概要 (全体計画)	18歳までの医療費助成方式を県内医療機関受診分について償還払いから現物払いに切り替える。 助成拡大時期：令和6年8月診療分から		
	事業の対象	0～18歳まで (対象数： 約17,500人)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	18歳まで現物給付による医療費助成を実施 人件費 5,835千円 需用費(消耗品費・印刷製本費) 379千円 役務費(通信運搬費・手数料) 21,102千円 扶助費総額 709,939千円 償還金及び割引料 453千円(内443千円流用)		18歳まで現物給付による医療費助成を実施 人件費5,835千円 需用費(消耗品費・印刷製本費)366千円 役務費(通信運搬費・手数料)16,136千円 扶助費総額 498,634千円 償還金及び割引料 453千円
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	524,571	737,708	521,424	552,439
12委託料	1,706			
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	1,441			
その他	521,424	737,708	521,424	552,439
財源(千円)	524,571	737,708	521,424	552,439
特定財源	205,130	344,906	205,130	257,461
市債				
その他	38,027	63,979	63,979	17,795
一般財源	281,414	328,823	252,315	277,183

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	対象者に対する周知や住基異動時の案内により適正に事業実施できた。		
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	設定なし	
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	県規定による補助金等を規定通り収入した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	全対象者へ周知や新規対象者への案内等を適正に行い、円滑に助成事業を実施した。	
	評価	評価した根拠・理由	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	—	対象者の医療費に対する助成であり、協創は行っていない。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	—	対象者の状況に応じて助成するものでデータ活用等による政策立てするものではないため。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	県と市町村との協議により決定した現物給付の対象拡大に対し準備を適正に行い、予定通り助成拡大し、適切に助成事業を継続実施した。	
事業実施上の課題・残された課題	医療費助成は自治体主体の事業であり、財源は市単と県の補助金のみとなる。医療費が増加すると市負担も大きく増加するため、市の財政状況によっては見直しも必要となる。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		年齢や市町村で窓口負担額の違いはあるが、県内市町村の子ども医療費助成対象者すべてにおいて県内受診時の現物支給となっているため。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 幼保こども園課						
事 業 名	No.20		病児保育の充実							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	2	目	1
施 策 体 系	3	こども・子育て支援			戦 略 的 施 策		☒	行 政 改 革 大 綱		(1)
根 拠 法 令 等	子ども・子育て支援法第59条							事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度)		☒ 単年度繰返(H18 年度～継続)		☐ 複数年度(年度～ 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	保育中の体調不良に対応できる保育所等が増えることで、保護者のニーズに対応することができる。		
事業概要(全体計画)	体調不良児対応型病児保育の拡大を図る。		
決算年度の取組	事業の対象	私立保育園・こども園・病児保育室バンビ・阪奈中央病児保育室 (対象数: 10)	
	取組計画	取組実績(見込)	
	調査結果や「第3期生駒市こども・子育て支援事業計画」に沿った施策展開	体調不良型病児保育の拡充にはつながらなかった。実施したいという申し出はあったものの部屋の確保等の問題があり、実現しなかった	
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)		0	0	0	0
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		0	0	0	0
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		現在、体調不良児対応型病児保育を実施している園に対して、継続して補助金の支出を行い、こどもを産み育てることへの支援をおこなった。一方で体調不良児対応型病児保育の拡大にはつながらなかった。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	体調不良児対応型病児保育実施園数	
	目標値	8	
	実績値	8	
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
事業実施上の課題・残された課題	コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		—	第3期子ども子育て支援事業計画に基づき体調不良児対応型病児保育の拡大を図ったものであり、結果として拡大につながらなかったことも踏まえ、評価に該当しないと判断した。
	目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		E	体調不良児対応型病児保育の拡大にはつながらなかった。
	多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		C	私立園と協議をおこなった。
総合評価	デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		—	デジタル・データの活用は行っておらず、評価に該当しない。
		E	年度当初予定通り実施。体調不良児対応型病児保育を実施したいと申し出のあった園があるが、部屋を確保することができず拡大にはつながらなかった。
事業実施上の課題・残された課題		取組実績記載のとおりであり、引き続き拡大に努める。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		今後も引き続き拡大に努める。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報				担 当 課 幼保こども園課					
事業名	No.21		保育料の段階的な無償化						
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目款	13	項	1	目	2
施策体系	3	こども・子育て支援	戦略的施策		☒	行政改革大綱		(1)	
根拠法令等	子ども・子育て支援法					事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	保護者の経済的な支援を拡充することにより、こどもを産み育てやすい環境を整える。		
事業概要 (全体計画)	0～2歳児の保育料について完全無償化(第1子の無償化)を検討する。		
	事業の対象	保育所に入所している0から2歳の第1子をもつ家庭 (対象数: -)	
	取組計画	取組実績(見込)	
決算年度の取組	・第二子無償化の継続 120,000千円/年(影響額) ・国・県へ第一子無償化に関する要望書の提出		
	・第二子無償化の継続 150,000千円/年(影響額) ※影響額に関しては実際に第2子として通園する児童全ての保護者の収入を算出し、対応した保育料を積み上げる必要があり、算出には相応の事務が発生するため、園児数に大きな変動がないことからR6年度決算額を参考に影響額を150,000千円としている。 ・国・県へ第一子無償化に関する要望書の提出		
事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)		0	0	0	0
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		個別に予算として計上しておらず記載を割愛			
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源		0		

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	昨年に引続き第二子無償化を継続し、子育てにかかる経済的な負担軽減を行った。		
KPI	指標1		指標2
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	D	引続き市単独での第2子無償化実施に併せ、国・県へ財政負担について要望を提出しているが対応はされていない。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	子育てにかかる経済的負担軽減という方向性に合致している。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	-	多様な主体との協創は行っておらず、評価に該当しない。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	-	デジタル・データ活用は行っておらず、評価に該当しない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	子育てにかかる経済的負担軽減という目的に合致しているものの、市単独の実施であり、引き続き国・県へ要望しているものの、市の財政負担は変わらないため。	
事業実施上の課題・残された課題	段階的無償化という観点からは次は第1子無償化となるが、財政負担(影響)は第2子無償化よりも大きくなると考えられ、市単独での完全無償化は難しい。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		課題のとおり市単独での完全無償化は現時点で難しいと考えており、当面は第2子無償化の継続にとどまる。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課		教育総務課・学校支援課									
事業名	No.1 医療的ケアが必要な児童生徒に対する校外学習等における支援										
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目款	8	項	1	目	1		
施策体系	4	学校・教育		戦略的施策	☒	行政改革大綱					
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R7 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	学習指導要領に定める特別活動の中の学校行事に位置づけられる校外学習、修学旅行に、医療的ケアが必要な児童生徒が安心して参加することができる。										
事業概要(全体計画)	校外学習等において、医療的ケアが必要な児童生徒に対して、適切な医療的ケアを提供できる支援体制を整備する。										
	事業の対象	中学校 (対象数: 1校)									
決算年度の取組	取組計画					取組実績(見込)					
	・修学旅行介助者引率時謝礼 70千円 ・修学旅行看護師随行旅費 158千円 ・修学旅行時バギー輸送料 120千円 ・修学旅行時介護タクシー代 150千円 ・修学旅行随行時看護師施設入場料 2千円					・修学旅行介助者引率時謝礼 48千円 ・修学旅行看護師随行旅費 133千円 ・修学旅行看護師随行時手数料・保険料 2千円 ・修学旅行随行時看護師施設入場料 2千円					
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()										

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)		500	185	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		500	185	0
財源(千円)		500	185	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		500	185	0

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	医療的ケアを必要とする児童生徒が校外学習や修学旅行に参加する際、看護師が同行し、道中や宿泊先での対応が必要となる場合において、看護師等の随行に必要な金額を支出した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価 A	評価した根拠・理由 看護師等の随行に必要な金額を適切に支出することができた。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価 A	評価した根拠・理由 学習指導要領に定める特別活動の中の学校行事に位置づけられる校外学習、修学旅行に、医療的ケアが必要な児童生徒が安心して参加することができた。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 A	評価した根拠・理由 校外学習等において保護者の負担を軽減できた。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価 —	評価した根拠・理由 デジタル・データ活用が一般的とされていない事業であるため。
総合評価	評価 A	評価した根拠・理由 医療的ケアが必要な児童生徒が安心して校外学習等に参加することができた。
事業実施上の課題・残された課題	医療的ケアの状況は個人差が大きいため、事前に関係者間で詳細な情報を共有し、医師の指示に基づいて、必要な支援内容を決定する必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 継続して医療的ケアが必要な児童生徒に対して、適切な医療的ケアを提供できる支援体制を整備する。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課	学校支援課・教育政策室
-------	-------------

事業名	No.2 「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を目指す授業改善の支援									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	1	目	1
施策体系	4	学校・教育				戦略的施策	☒	行政改革大綱		(1)、(4)
根拠法令等								事務区分	自治事務	
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市内小中学校において、自由進度学習等、個別最適な学びと協働的な学びが一体的に実現するような授業改善を行う教員を支援し、教員同士が学校間、学校種を超えて相互に学び合うことで市内小中学校の授業改善が進み、こどもたちの学力、非認知能力が向上する。		
事業概要 (全体計画)	「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を目指す授業改善の支援として、希望する教職員を対象に、継続的な伴走型研修や助言を受けられる機会を提供する。また、オンラインプラットフォーム上で、学校間を越えて、教職員同士が学び合える場を提供する。		
	事業の対象	教職員	(対象数: 20校)
決算年度の 取組	取組計画	取組実績(見込)	
	「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を目指す授業改善のための伴走型研修の実施 講師謝礼 700千円(消耗品費へ流用20千円)	「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を目指す授業改善に挑戦した教職員(市内教職員67人)に対し、対面での研修会を実施した。また、日々の取り組みや悩みを共有しながら、参加者同士で学び合える場をオンライン上に設け、参加者が学校間・学校種を超え、繋がりがながら日々の取り組みに向き合える環境を作ることで、教員の取り組みの伴走支援を行った。 講師謝礼 671千円 書籍購入 20千円	
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	652	700	691	720
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	652	700	691	720
財源(千円)	652	700	691	720
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	652	700	691	720

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		令和7年度に引き続き実施した事業であったが、研修に参加した市内教員が増加した。また、オンラインだけでなく対面研修を10回程度行い、教員同士のつながる機会を増やし、学校を超えて学び合う場を作った。それにより、授業改善に取り組む教員の不安を解消し、安心して授業改善に取り組める環境を提供できた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	受講者数	
	目標値	40	
	実績値	67	
	目標値と実績値の差分についての理由	研修の内容を全教職員へ丁寧に発信を続けたことで、参加希望者が増加したため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	職員が外部講師と連携し事業を進めたことで、低コストで事業を進めることができた。さらに、オンライン上の学び合いの場に定期的に関わり、参加者へ常に伴走し、費用対効果の高い事業となった。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	年間を通して同一の講師を依頼したことで、より参加者に寄り添った伴走を行うことができ、授業改善に取り組む教員に充実した環境を提供できた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	市外からの参加者もいたことで、市外でも授業改善に取り組んでいる教員の取り組みを知ることができ、幅広く知見を深めていくことができた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	A	オンラインプラットフォームを活用した常設の学び合いの場を設けたことで、研修がある時のみの繋がりではなく、日々の取り組みを常に共有できる場づくりを行うことができた。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	A	今年度はより密度が濃い伴走を実施することができた。結果として、途中から参加希望する教員もあり、学校を超えた授業改善を進める環境を創出することができた。	
事業実施上の課題・残された課題		授業改善を学校全体の動きにするには、学校管理職の理解が不可欠であるため、学校管理職のマインドに働きかける事業も必要である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		本事業の参加者の増加を鑑みるに、授業改善に取り組みたい教員も増加傾向にあることから、引き続き丁寧に支援を続けていく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報										担 当 課 学校支援課													
事業名		No.3		AI学習ドリルを活用した個別最適な学びの推進																			
事業区分		継続		会計区分		一般会計		予算費目		款		8		項		3		目		1			
施策体系		4		学校・教育				戦略的施策				☒		行政改革大綱				(1)					
根拠法令等																				事務区分		自治事務	
事業期間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R2 年度～ R7 年度)																					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果		使用すれば使用するほど個に最適化するAI型教材を活用することで、児童生徒の学習意欲向上と基礎学力の定着を図る。																	
事業概要(全体計画)		AI学習ドリルを導入に伴う、一人ひとりに個別最適化された学習により、主体的・自律的な学びを推進する。																	
		事業の対象		市内小中学校(小2～中3)・ほっとルーム通室児童生徒 (対象数: 8,200人)															
決算年度の取組		取組計画									取組実績(見込)								
		市内全小中学校 全小中学生 9,130人 ほっとルーム生徒 50人									主体的・対話的で深い学びの推進するうえで、AI学習ドリルも活用しながら、個別最適な学びを進めることができた。 また、不登校児童生徒の学びの保障としても活用することができた。 小学生 5,300人 2,449千円 中学生 2,900人 1,340千円								
		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()																	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	2,741	4,749	3,789	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		2,176		
その他	2,741	2,573	3,789	
財源(千円)	2,741	4,749	3,789	0
特定財源		2,176	1,894	
市債				
その他				
一般財源	2,741	2,573	1,895	0

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		主体的で個別最適な学びを進めるために寄与した。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	児童生徒の満足度	
	目標値	94.9%	
	実績値	未計測	
	目標値と実績値の差分についての理由	R8.1に全小中学生にソフトが入ったため、登録や操作に慣れる期間であり、まだ十分に活用が進んでいないため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	様々な業者のソフトがある中、学校現場の使用感と価格の両方の面から使用するソフトを決定した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	個別最適な学習を進める中で児童生徒の学習意欲向上と基礎学力の定着を図った。	
	評価	評価した根拠・理由	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	AI学習ドリルについて何社かのソフトを実証・比較しながら使用するソフトを決定した。	
	評価	評価した根拠・理由	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	A	AIによりそれぞれの児童生徒の理解度に応じた個別最適な問題が出題されている。	
	評価	評価した根拠・理由	
総合評価	B	GIGAスクール構想の端末更新における一人一台端末の活用においてAI学習ドリルの使用について一定の効果が見込まれた。	
事業実施上の課題・残された課題		ソフトを導入するだけでは、基礎学力等が向上するものではないので、活用研修を行っていく必要がある。	
今後の取組方針	完了	判断理由	
		R8年度からは、保護者負担によりAI学習ドリルを活用していく。R7年度は年度途中の移行に伴う試用期間とするため市の負担とした。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				学校支援課					
事 業 名		No.4		不登校支援推進									
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目		款	8	項	1	目	2	
施 策 体 系		4	学校・教育				戦 略 的 施 策		☒	行 政 改 革 大 綱		(1)	
根 拠 法 令 等										事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度)		☒ 単年度繰返(R5 年度～継続)		☐ 複数年度(年度～ 年度)							

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	より自分にあった居場所を選ぶことができ、寄り添った対応が可能になる。		
事業概要(全体計画)	全国的に不登校児童生徒が増えている中、本市でも同様の傾向である。これまでは、中学生を対象とした「いきいきほっとルーム」、小学生を対象とした「のびのびほっとルーム」として対象を絞って開室していたが、両施設とも小学生も中学生も通える体制を整える。いきいきほっとルームでは2階の通級指導教室として活用していた場所を改装して活動する場を広げる。		
決算年度の取組	事業の対象	－ (対象数: －)	
	取組計画	取組実績(見込)	
	指導員 1人 3,715千円 心理相談員 4,225千円(内流用256千円)	いきいきほっとルームに指導員を1名追加配置することで、小学生の支援も行うことができる体制を整えた。 ほっとルームに心理相談員を配置することで、アセスメントを行いながらそれぞれの子どもの支援を行う体制が整った。 指導員 1人 3,644千円 心理相談員 4,225千円	
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	3,532	7,940	7,869	8,490
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	3,532	7,940	7,869	8,490
財源(千円)	3,532	7,940	7,869	8,490
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	3,532	7,940	7,869	8,490

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	心理相談員を配置することで、アセスメントを行った支援を行うことができるようになった。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	心理相談員を配置することで、それぞれの子どもに必要な支援が行えた。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	不登校児童生徒数が増加傾向にある中、適切な支援を行うことができる体制が整った。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	フリースクール等、不登校支援にかかる関係機関と連絡会議を開催した。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	C	ほっとルームに通う児童生徒で、AIデジタルドリルを活用したい場合、使用できるようにした。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	学校に通いづらい児童生徒に対しての居場所・学び支援について体制を整えることができた。
事業実施上の課題・残された課題	不登校の児童生徒数が全国的にも増加しており、生駒市も同様の傾向にある。学校に通いづらい児童生徒に対してこれからも継続して、居場所と学び支援を行っていく必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		これまで、様々な不登校支援を行ってきたが、引き続き、心理相談員も活用しながら継続的な支援を行っていく。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		学校支援課								
事 業 名		No.5		自校式通級指導教室推進事業										
事 業 区 分		継続	会 計 区 分		一般会計		予 算 費 目		款	8	項	1	目	1
施 策 体 系		4	学校・教育					戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)	
根 拠 法 令 等											事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度)	☒ 単年度繰返(R5 年度～継続)	☐ 複数年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	本校で通級指導を受けることができるので、本人や保護者の負担がなくなる。また、本校にあることで通級に関する相談も受けやすくなり、通級指導を受ける児童生徒が増える。				
事業概要 (全体計画)	これまでの通級指導教室は、他校に通わないと通級指導を受けることができず、送迎や時間の確保など保護者と本人の負担となっており通級指導を受けたくても受けることができない児童生徒がいた。本校の教員が通級指導を行う体制構築することで、通級による特別な支援を必要とする児童生徒の自立支援活動を本校で行う体制を整える。				
	事業の対象	通級指導を学ぶ教員10校(10人)			(対象数: 8校)
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)		
	通級指導を学ぶ教員への補充教員 8校(8人)		通級指導を行うことができる教職員を育成することができたが、予定していた人数の教員の希望がなかったため、4校(4人)の実施になった。		
	8人 5,081千円		4人 2,541千円		
事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他()			

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	3,773	5,081	2,541	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	3,773	5,081	2,541	
財源(千円)	3,773	5,081	2,541	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	3,773	5,081	2,541	0

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に 寄与したこと(事業の成果)		それぞれの学校において通級指導を受けられる体制が整った。	
KPI	指標名(単位)	指標1	指標2
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差 分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
事業実施上の課題 ・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価 B	評価した根拠・理由 通級指導を学ぶ教員の数を毎年度見直している。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価 A	評価した根拠・理由 学校での困り感に寄り添えるように、自校で通級指導を受けることができる体制が整った。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握 ・民間活力等の活用)	評価 －	評価した根拠・理由 通級指導に当たっては現在は協創は考えていない。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用 ・EBPM)	評価 B	評価した根拠・理由 令和8年度はアセスメントのためのソフトを導入する。
	総合評価	評価 B	評価した根拠・理由 自校で通級指導を受けることができる体制が整い、通級指導を受ける児童生徒が増えた。
	県の配置人数が定数よりも少なく配置されている。教員は県内異動や退職もあるため、今後も継続して通級指導を行うことができる教員を育成していく必要がある。		
	今後の取組方針	廃止	判断理由 通級指導を行う教員の育成が進んだので、今後は研修を行うことで支援方法について等 学ぶ機会を設けていく。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報										担 当 課 学校支援課	
事業名		No.6 校内サポートルーム事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計		予算費目	款	8	項	1	目	2
施策体系	4	学校・教育				戦略的施策	☒	行政改革大綱		(1)	
根拠法令等								事務区分		自治事務	
事業期間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	校内に居場所があることで、不登校の未然防止にもつながり、児童生徒を温かく支えていくことができる。		
事業概要 (全体計画)	不登校支援として別室登校をしているが、普通教室で授業外の先生が交代でみている状況である。個別と集団で活動できるように、教室環境を整備し、担当教員を配属し、こどもたちに寄り添った支援を行う体制を構築する。		
	事業の対象	－ (対象数:)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	10校に校内サポートルームを設置 支援員報酬・手当(10人) 28,633千円 消耗品費 3,400千円 教室環境整備品 2,752千円		校内サポートルームを設置することで、教室に入りづらい生徒が学校に登校し活動することができる体制が整った。 支援員報酬・手当(10人) 28,633千円 消耗品費 3,400千円 教室環境整備品 2,752千円
事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	3,390	34,785	34,785	67,499
12委託料	22			
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	3,368	34,785	34,785	67,499
財源(千円)	3,390	34,785	34,785	67,499
特定財源	2,184	18,388	18,388	39,869
市債				
その他				
一般財源	1,206	16,397	16,397	27,630

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	学校に通いづらい生徒に対しての居場所となっており、校内サポートルームがあるから学校に登校できる児童生徒がいる。		
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	支援員を1人配置することで、子どもたちの居場所と担任の先生をつなぐことができている。	
	評価	評価した根拠・理由	
	A	生駒市から不登校の概念を無くすという考えのもとに、教室に入りづらい生徒の居場所をつくらせている。	
	評価	評価した根拠・理由	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	フリースクール等、不登校支援にかかる関係機関と連絡会議を開催した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	望む生徒はオンラインで教室とつないで授業を受けることができた。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	学校の中に、教室以外の居場所があることで安心して登校できる生徒が増えた。	
事業実施上の課題・残された課題	中学生だけでなく、小学校の不登校の子どもたちも増加傾向にあるが、各校で支援を行う場の整備と人材の配置が必要である。		
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		全国的に不登校児童生徒が増えている中、生駒市も同様の傾向にあり、不登校指導生徒の居場所・学びの支援をそれぞれの学校で行っていく必要がある。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				教育総務課					
事業名	No.7		小学校高学年教科担任制推進事業										
事業区分	継続	会計区分	一般会計		予算費目		款	8	項	2	目	1	
施策体系	4	学校・教育				戦略的施策		☒	行政改革大綱		(1)		
根拠法令等									事務区分		自治事務		
事業期間	☐ 単年度(			年度)	☒ 単年度繰返(	R6		年度～継続)	☐ 複数年(			年度～	年度)

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高学年に教科担任が配置されることで、学年全体として教科指導を行う体制が可能となり、児童を多くの教員で指導することが可能となる。生徒指導の面でも多面的に児童と関われるので効果が見込まれる。		
事業概要(全体計画)	市内小学校においても県からの専科加配を申請し、高学年における教科担任制の導入に取り組んでいるところであるが、全ての学校に配置されているわけではないため、市費小学校高学年専科講師を配置する。		
	事業の対象	小学校 (対象数: 12校)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	各校のクラス数に応じた配置		各校のクラス数に応じた配置ができた。
	週2 4人		週1 1人
	週3 4人		週2 6人
	週4 3人		週3 5人
	週5 1人		週4 1人
	報酬 14,278千円		週5 1人
	期末・勤勉手当 5,504千円		報酬 14,241千円
	通勤手当 592千円		期末・勤勉手当 468千円
			通勤手当 3,064千円
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)		11,230	20,374	17,773	22,581
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	11,230	20,374	17,773	22,581
財源(千円)		11,230	20,374	17,773	22,581
	特定財源		4,984	3,900	8,897
	市債				
	その他				
	一般財源	11,230	15,390	13,873	13,684

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	多忙な教職員の負担軽減とともに、多くの教職員で子どもにかかわる体制がとれた。		
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		A	高学年専科制を進めるうえで大きく寄与した。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		A	専門的な授業や、教材研究の時間の確保ができ、子どもを中心とした授業改善に寄与している。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		A	人材バンクを活用することで、教員免許を持っている人材や以前に学校で働いたことがある人材などを確保することができている。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		A	人材バンクを活用することで、登録した人材を学校に紹介することができた。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		A	教員の負担軽減とともに授業改善を進めることができた。
事業実施上の課題・残された課題	教員不足が全国的にも続いている中、今後も継続して教員不足に対応していけるか。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		まだまだ、教員の負担は大きい。継続して事業を行うことで学校体制を支援していく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報										担 当 課 教育政策室	
事業名	No.17		小中学校の魅力化・個性化推進事業								
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	1	目	1	
施策体系	4	学校・教育	戦略的施策			☒	行政改革大綱		(4)		
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R7 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	各学校において魅力的・個性的な取組が進む。		
事業概要 (全体計画)	市内各小中学校がそれぞれの地域やこどもの実態を捉えつつ、学校運営協議会等からの意見も参考にしつつ管理職が策定した学校グランドデザインに基づき、各学校が特色を持ち魅力化していくことを支援する。		
	事業の対象	市内小中学校 (対象数: 19)	
決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)	
	・市内小中学校から公募し、小中学校合わせて4校を選定する。指導主事及び教育政策室職員が年間を通して必要な支援を行う。 ・生駒小学校のユネスコスクール、生駒南第二小のイエナプランスクールから支援を開始。また、生駒南第二小の管理職及びイエナプランに関心を持つ学校の管理職が先進地視察を行った。		
事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	0	0	990
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				990
財源(千円)	0	0	0	990
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				990

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	各学校において、学校グランドデザインに基づく魅力化・個性化の取組に着手し、学校運営協議会等の意見も踏まえながら、地域や子どもの実態に応じた特色ある学校づくりが進み始めている。特に、生駒小学校におけるユネスコスクール、生駒南第二小学校におけるイエナプラン教育など、具体的な特色化のモデルが形成され、他校への波及に向けた基盤を整備した。		
KPI	指標1		指標2
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	既存の人員体制を活用しながら事業を実施しており、一定の効率性は確保されているが、今後の展開に向けた投資効果の検証はこれからである。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	学校グランドデザインに基づく魅力化・個性化の取組が具体的に進展しており、施策目標である「特色ある学校づくり」に直接的に寄与している。	
	評価	評価した根拠・理由	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	学校運営協議会等の意見を踏まえながら各校の取組を進めており、地域との連携を基盤とした学校づくりが推進されている。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	C	取組の進捗把握は行っているがデータに基づく効果検証や政策改善への活用は限定的。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	モデル校の設定と具体的な取組の開始により、学校の魅力化・個性化が着実に進展しており、今後の横展開に向けた基盤が構築されたため。	
事業実施上の課題・残された課題	各校の取組が個別最適にとどまらず、市全体としての方向性と連動した形で整理・発信される必要がある。また、モデル校の成果を他校へ効果的に展開する仕組みの構築が課題である。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由 モデル校における成果を整理・可視化し、市内全体への横展開を進めるとともに、各校の取組を支援する体制を強化する必要がある。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課		地域共生社会推進課							
事業名	No.9	生活困窮子育て世帯への食料品等の配布							
事業区分	継続	会計区分		予算費目款		項		目	
施策体系	6	地域福祉		戦略的施策	☒	行政改革大綱	(1)(4)		
根拠法令等						事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	経済的な不安を抱える子育て世帯とつながることで、必要時に迅速に支援につなぐことができる。	
事業概要(全体計画)	現在、社会福祉協議会が市のフードドライブ、県社協やフードバンク奈良からの提供物、企業・事務所からの寄付などの食料品等を生活困窮子育て世帯に配付する事業を定期的に行っており、利用者の固定化、作業場所、配付方法などの課題解決を支援することで、より多くの生活困窮子育て世帯に食料品等を届け、併せて世帯の見守り活動を行う。	
事業の対象	児童扶養手当対象世帯 (対象数: 約620)	
決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)
	▶市のフードドライブによる安定的な寄付食料品の確保 ▶企業からの定期的な寄付の確保 ▶食料品等の保管及び分配を行う作業場所・受け渡し場所の確保 ▶食料品等配布の際の人員の確保 ▶食料品等の配布方法等(手渡し、配送時の見守り体制)	▶市のフードドライブによる安定的な寄付食料品の確保 ▶学用品リユース譲渡会の実施 年2回開催 ▶配布対象者 高校生までの子どもがいる世帯(所得制限はなし) ▶困窮者自立相談支援窓口にて緊急に支援が必要になった場合に食料品の提供を行った
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	フードドライブを継続し安定的な食料品の確保に努めた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	参加世帯数	
目標値	延べ400	
実績値	364(3/27時点)	
目標値と実績値の差分についての理由	ほぼ目標通り推移している	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	A	フードドライブや企業・市民からの食料品・学用品の寄附により、配付する食料品等を集めた。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	困窮世帯への経済的負担軽減に寄与している。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	多様な企業・団体などから寄附を受けた。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	—	デジタル化・データ活用になじまない。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	食料品や学用品の寄附を困窮世帯など必要な世帯に届ける仕組みであり、経済的負担の軽減という課題解決につながっている。
事業実施上の課題・残された課題	物品提供元の確保	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		引き続き、社協との効果的な連携を図る。

戦略的施策1 子育て世代が住みやすい環境づくり

(2)ライフサイクルの変化等に対応した住まいの選択肢の充実

施策	No.	事業名
施策13	No.4	中古住宅の流通・活用促進事業
	No.5	マンションの管理適正化推進・賃貸共同住宅の流通促進事業
	No.6	ニュータウン再生・再編事業
	No.12	学研北生駒駅中心地区まちづくり推進事業

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 住宅課							
事 業 名		No.4		中古住宅の流通・活用促進事業							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款		6	項	1	目	2
施 策 体 系		13	都市基盤			戦 略 的 施 策		☒	行 政 改 革 大 綱		(1)、(2)、(4)
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度)	☐ 単年度繰返(年度～継続)		☒ 複数年年度(R元 年度～ 10 年度)						

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	空き家を含めた中古住宅の流通・活用を支援することによって、空き家の長期化の予防や住まいの選択肢を充実させることができる。		
事業概要(全体計画)	中古住宅の魅力や可能性を伝える事例発信から売却・賃貸化の支援まで、中古住宅の流通・活用につながる取組を事業者等と連携しながら実施する。		
	事業の対象	主に空き家所有者、利活用者 (対象数:)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	空き家流通促進プラットフォーム運営支援 228千円 (取扱目標:18件) 「恋文不動産」1,271千円(他取組へ流用 8千円) 各種相談・事例発信 863千円 ▶空き家相談 ▶オンライン移住相談 ▶中古住宅リノベーション事例の発信(1件) 空き家調査 3,139千円(他取組へ流用 53千円) 戸建て住宅賃貸化促進奨励金(4件) 2,000千円		空き家流通促進プラットフォーム運営支援 59千円 (取扱:15件、成約:9件) 「恋文不動産」による空き家の活用促進 524千円 各種相談・事例発信 525千円 ▶空き家相談(相談:15件) ▶オンライン移住相談(14件) ▶中古住宅リノベーション事例の発信(1件) 空き家調査 2,585千円 戸建て住宅賃貸化促進奨励金(0件)
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	1,604	7,501	3,692	4,974
12委託料	1,041	5,174	3,546	2,187
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	500	2,000		2,500
その他	63	327	146	287
財源(千円)	1,604	7,501	3,692	4,974
特定財源	90	1,741	1,350	648
市債				
その他				
一般財源	1,514	5,760	2,342	4,326

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		各種相談業務の実施、売却の支援、空き家調査で把握した新規空き家所有者への施策の周知等により、空き家の利活用を促進し、空き家の長期化を予防するとともに、良質な中古住宅を流通させることができた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	プラットフォーム取扱件数(件/年)	
	目標値	18	
	実績値	15	
	目標値と実績値の差分についての理由	これまでに174件の空き家を取り扱い、流通困難な長期空き家の解消が徐々に進んでいるため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	空き家流通促進プラットフォームは、市の財源に頼ることなく運営した。また、各取組みにより、転入・定住に繋がった。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	流通困難な空き家の課題を解決し、9件が成約した。また、空き家所有者へのアンケート実施時に施策の周知を行うなど、空き家の流通につながる取組みを実施した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	空き家流通促進プラットフォームを構成する7業種8団体(計47事業者)と連携し、空き家の流通促進に取り組んだ。また、各種相談窓口、支援制度を専門事業者と連携して周知・実施した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	各種制度の利用申し込みをHPの申込フォームで受け付け、移住相談はすべてオンラインで実施した。また、空き家調査は、水道使用データを活用し、効率的な調査を実施した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	令和7年度から定期的な空き家調査をスタートし、新規空き家所有者への施策の周知を行った。また、「恋文不動産」の物件見学会に参加した6組のうち1組が活用候補者に決定するなど流通・利活用を促進した。	
事業実施上の課題・残された課題		令和4年度から「恋文不動産」による空き家の利活用促進に取り組んでいるが、地域の居場所づくりなどの活用の場合は、収益性が低く、改修費用の負担が課題で活用を断念されるケースがある。 ※R8改修補助制度実施予定	
		判断理由	
今後の取組方針	拡大	生駒市では、高齢化が急速に進行しており、今後空き家の増加が予測されるため、空き家の活用促進に向けたマッチングの支援に加えて、改修費用の支援が必要であるため。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 住宅課							
事 業 名	No.5		マンションの管理適正化推進・賃貸共同住宅の流通促進事業								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	6	項	1	目	2		
施 策 体 系	13	都市基盤			戦 略 的 施 策		☒	行 政 改 革 大 綱		(1)、(2)、(4)	
根 拠 法 令 等	マンションの管理の適正化の推進に関する法律							事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度)	☐ 単年度繰返(年度～継続)	☒ 複数年度(R4 年度～ 10 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	分譲マンションの適正管理を推進することにより、管理不全な状態になることを予防することができる。また、賃貸共同住宅の流通を促進することにより、新婚世帯等の転入の受け皿を充実させることができる。		
事業概要 (全体計画)	築40年超の高経年マンションの急増に備え、マンション管理適正化推進計画を策定し、管理計画の認定、管理水準の向上等につながる取組を実施する。また、賃貸共同住宅においては、所有者に改修プランを提案するなど流通を促進する。		
	事業の対象	分譲マンションの管理組合、賃貸共同住宅の所有者等（対象数： ）	
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	情報発信・事例紹介 163千円 ▶賃貸共同住宅に関する事例発信 ▶分譲マンションの認定事例紹介 分譲マンションの管理適正化 188千円(内流用 8千円) ▶マンション管理計画の認定 ▶マンション管理セミナー・相談窓口(目標10件) ▶マンション訪問調査・助言(管理実態把握5件)		情報発信・事例紹介 21千円 ▶市HPに賃貸オーナー向け情報発信ページを作成 ▶分譲マンションの認定事例紹介(2件) 分譲マンションの管理適正化 188千円 ▶マンション管理計画の認定(1件) ▶マンション管理セミナー・相談窓口(20件) ▶マンション訪問調査・助言等(管理実態把握7件)
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他（ ）

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	4,875	351	209	391
12委託料	4,719			
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	156	351	209	391
財源(千円)	4,875	351	209	391
特定財源	3,534			
市債				
その他				
一般財源	1,341	351	209	391

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		良好な住宅・住環境の形成に向け、マンション管理計画の認定、セミナー・相談会の開催、訪問調査など適正管理を推進することができた。また、住まいの選択肢の充実に向け、賃貸共同住宅の流通を促進する取組を進めることができた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	マンション管理計画認定件数(累計)(件)	
	目標値	4	
	実績値	4	
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	マンションの適正管理を推進する各取組は、令和6年度に国土交通省の補助事業を活用し、検討した。令和7年度以降は、その検討結果に基づき、マンション管理士等と連携しながら実施している。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	マンション管理計画認定制度開始から2年で4件の認定を行った。また、当初の想定より多くの管理組合がセミナーに参加するなど適正管理の意識を高めることができた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	マンション管理士などの専門家団体と連携し、セミナー・相談会、訪問調査・助言を実施した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	訪問調査・助言の対象マンションを管理実態データベースに基づき選定した。また、セミナー・相談会の参加申込をHPの申込フォームで受け付けた。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	各管理組合にセミナーチラシを送付し、多くの管理組合に参加いただいた。また、認定制度に関心がある管理組合を対象に訪問調査を実施し、マンション管理士から認定申請に向けたアドバイス行うなど適正管理を促進した。	
事業実施上の課題・残された課題		適正な管理状態でないマンションの管理水準を向上するには、訪問調査・助言を実施した後も継続的なフォローアップ、専門家の支援が必要。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		マンション管理適正化推進計画の方針に沿って取組を実施する。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				住宅課				
事 業 名	No.6		ニュータウン再生・再編事業									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	6	項	1	目	2			
施 策 体 系	13	都市基盤			戦 略 的 施 策		☒	行 政 改 革 大 綱		(1)、(2)、(4)		
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(R4 年度～ 8 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	入居開始から40年以上が経過したニュータウンでは、急速な高齢化や空き家の増加が懸念されるため、空き家率や高齢化率等が高い住宅地等を対象に、転入や定住を促進し、まちとしての新陳代謝を高める。		
事業概要(全体計画)	本事業の対象となる住宅地内の空き家の流通促進や住まいの使われていないスペース等の有効活用を促進することによって、子育て世帯の転入・定住を促進し、空き家の増加を防ぐ。		
	事業の対象	空き家率や高齢化率等が高い住宅地 (対象数:)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	対象地:萩の台住宅地 856千円(他の取組へ流用132千円) ▶空き家実態や流通状況把握 ▶空き家の流通促進 ▶未利用空間等の活用促進 ▶未利用空間等の活用事例発信(1件) ▶住民ワークショップ等		対象地:萩の台住宅地 794千円 ▶空き家実態や流通状況把握(新規空き家:3、解消3) ▶空き家の流通促進(空き家施策の周知、助言) ▶未利用空間等の活用促進(住み開きイベント1回開催) ▶未利用空間等の活用事例発信(good cycle ikoma:1件、自治会だより:1件) ▶住民ワークショップ等(公園でイベントを開催し、住み開き参加を促進)
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	987	856	794	800
12委託料	987	856	794	800
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	987	856	794	800
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	987	856	794	800

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		対象地内の空き家所有者に対する空き家施策の周知や個別ヒアリングによる助言など空き家の流通を促進した。また、自宅の駐車スペース等を活用したガレージマーケットを開催するなど魅力的な活動の場を創出した。	
KPI		指標1	指標2
指標名(単位)		モデル地区空き家数(件)	
目標値		維持:29(件)	
実績値		29(件)	
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	子育て世帯の転入・定住に繋がる取組を令和5年度から継続して実施し、空き家3件が解消した。また、グリーンスローモビリティ導入事業等と連携して住み開きイベントを開催するなど、効率的・効果的に事業を実施した。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	良好な住環境を形成するため、空き家の長期化予防に向けた取組を行った。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	令和4年度に実施した住民アンケートやワークショップの結果に基づき、ガレージマーケットを開催するなど住み開きを推進した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	空き家実態や流通状況把握には、水道情報や建築確認概要情報などのデータベースを活用した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	対象地の高齢化率が約50%と非常に高く、空き家の増加が予想されるなか、重点的に空き家の流通促進に取り組む、空き家数の現状維持を達成した。	
事業実施上の課題・残された課題		高齢化率が高く、空き家の増加が予想される状況は、数年では解消できないため、長期的な取組が必要。また、住宅施策のみでは、効果が限定的なため、他分野と連携した効率的・効果的な取組が必要。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		対象地の高齢化率は、他の住宅地と比較しても特に高く、空き家の増加が予想されるため、引き続き事業を継続する必要がある。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報		担 当 課 学研推進課									
事業名	No.12 学研北生駒駅中心地区まちづくり推進事業										
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	6	項	3	目	1		
施策体系	13	都市基盤	戦略的施策			☒	行政改革大綱		(2)、(4)		
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R5 年度～ R11 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	身近な生活や交流を支援する機能が集約された拠点形成。 都市機能の集積による税収の確保。		
事業概要(全体計画)	▶学研北生駒駅北側に位置する市街化調整区域(約6ha)の市街化編入を行い、組合士地区画整理事業によりまちづくりを進める。▶地権者主体のまちづくりに向けた支援として、事業化に向けた事業計画作成等に係る業務を実施。▶土地区画整理事業による駅前広場等の基盤整備に加え、「学研高山地区の玄関口」「北部地域の拠点」にふさわしく、生活や交流を支援する機能が集約された拠点形成を図る。 事業の対象 学研北生駒駅北地区 (対象数: -)		
決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)	
	◇区画整理促進調査等【全額R6繰越】 19,400千円 ◇関係機関協議等支援 9,966千円 ◇景観形成ガイドライン作成 4,202千円 ◇VR更新業務 1,529千円 ◇土地区画整理事業準備団体補助金 100千円 ◇中心地区事業計画会議運営等 177千円 ◇組合設立認可 ◇業務代行決定	◇区画整理促進調査等 18,474千円 ◇関係機関協議等支援 495千円 ◇中心地区事業計画会議運営等 6千円 ◇組合設立準備	
事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	21,069	35,374	18,975	10,286
12委託料	21,000	35,097	18,969	9,936
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		100		100
その他	69	177	6	250
財源(千円)	21,069	35,374	18,975	10,286
特定財源	21,042	35,312	18,969	10,284
市債				
その他				
一般財源	27	62	6	2

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	都市機能が集積された拠点形成を図るため、市街化編入や用途地域などの都市計画決定・変更を行うとともに、地区界測量を実施し、関係する地権者と地区境界の確認作業を進めるなど、事業化に向け取組みを推進した。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)	組合設立に向けた同意率(%)		
目標値	90		
実績値	-		
目標値と実績値の差分についての理由	人件費や資材高騰の影響に係る対応方法の検討に時間を要したため、同意取得に着手することができなかった。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	国庫補助金を財源とする事業推進を図っている。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	円滑な事業実施に向け、都市計画決定や、河川管理者および道路管理者等との関係機関協議を行った。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	地権者や一括業務代行予定者と意見交換(役員会)を行いながら事業化に向け取り組んでいる。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	-	デジタルやデータを活用できる機会がなかったため。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	都市計画決定や地権者との境界確認の実施、関係機関との事前協議など、事業化に向けた取り組みを進めたが、同意取得に向けた取組みに着手することができなかった。	
事業実施上の課題・残された課題	・資材価格・人件費等の建設コストの上昇による事業費の増加。 ・地権者の合意形成。		
今後の取組方針	拡大	判断理由	
「学研高山地区の玄関口」、「本市北部地域の拠点形成」に求められる都市機能の集積を図るとともに、住まいの循環サイクル構築の起点となるまちづくりを進めていく。			